

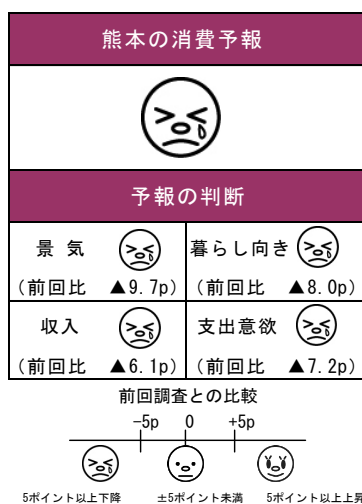
第31回 熊本の消費予報調査(平成26年5月調査)

女性の消費マインド、消費税増税による負担増でやや慎重

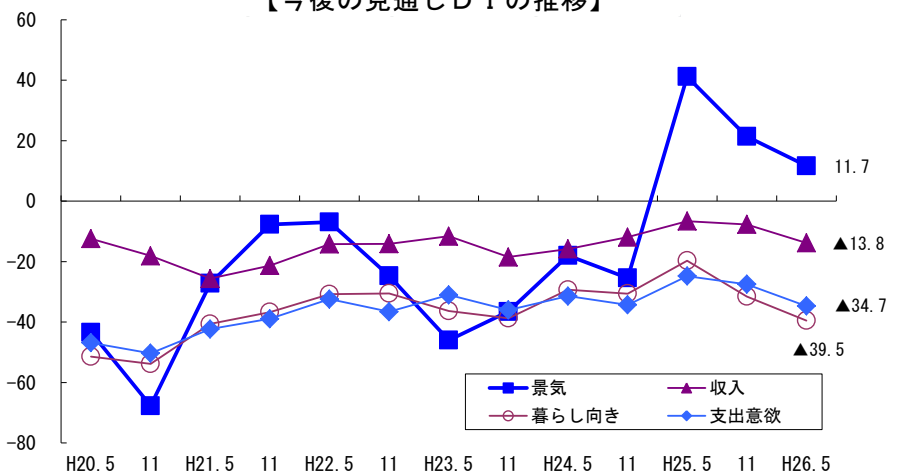
当研究所では、熊本市在住の女性モニターを対象として、平成11年5月より「熊本の消費予報調査」を実施しているが、今回はその31回目となる。本調査では、消費マインドに影響する「景気」、「暮らし向き」、「支出意欲（支出の引き締め）」に対する意識と、実際の消費に関わる「収入」の増減という4つの項目について、今後半年の見通しを尋ねている。その上で、上記4つの項目と日常的、非日常的な支出の状況から総合的に判断し、熊本の消費予報を行った。

【調査結果のポイント】

1. 「景気」の見通しDIは+11.7とプラス水準を維持したものの、前回は9.7ポイント（以下、p）下回った。また、「収入」の見通しDIは前回比6.1p低下の▲13.8、「支出意欲」の見通しDIは同7.2p低下の▲34.7、「暮らし向き」の見通しDIは同8.0p下回る▲39.5となり、消費税増税の影響を大きく受けた調査結果となった。
2. 消費予報の指標とする「景気」、「支出意欲」、「暮らし向き」の各項目について、消費税増税による負担増、円安などに伴う物価上昇などが生活者の心理に影響を及ぼしており、生活者の消費マインドはやや慎重になりそうである。



【今後の見通しDIの推移】



【調査の概要】

1. 調査対象：熊本市在住の20代から60代の女性モニター500人
2. 調査期間：平成26年5月9日～19日
3. 調査方法：郵送法
4. 有効回答：400人（回答率80.0%）

【回答者の属性】

年代	実数(人)	構成比(%)
20代	42	10.5
30代	83	20.8
40代	88	22.0
50代	97	24.3
60代	90	22.5
合計	400	100.0

1. 景気の見通し

景気の見通しD Iは+11.7と前回は9.7p下回った。年代別にみると、すべての年代で低下しているが、プラス水準であった（図表1、2）。

新聞やニュースなどの報道からも景気の回復を感じるものの、消費税増税や物価上昇による家計の支出増は、生活者の負担となり、景気の見通しを低下させている。

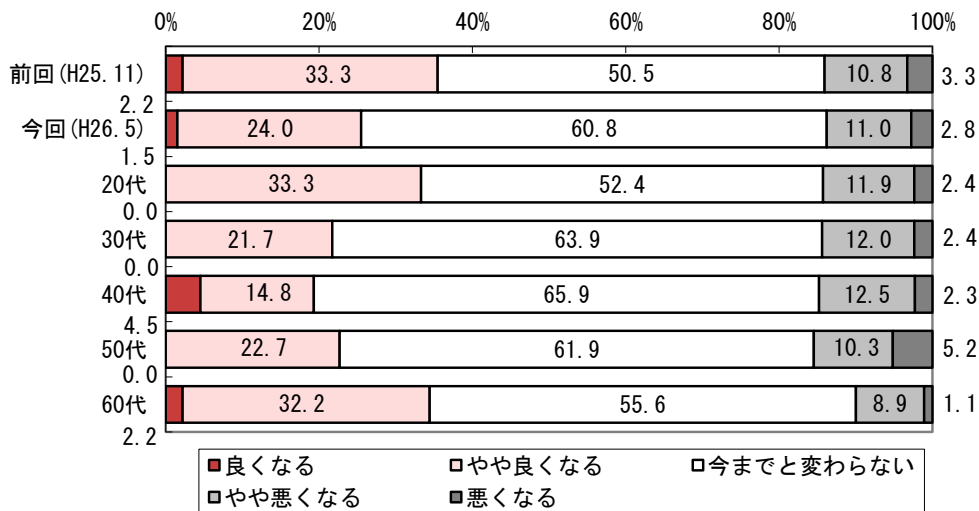
自由回答の中には、「勤務先の業績が改善した」、「市街地の人出が多くなったと感じる」というような、景気回復を感じさせる意見が見受けられた。その一方で「消費を抑える人が増えている」、「消費税の引き上げは、家計を圧迫する」という意見もあり、増税の影響がうかがえる。

図表1 景気の見通しD I

D I=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回 (H26.5)		前回 (H25.11)	前々回 (H25.5)
		前回比		
全体	11.7	-9.7	21.4	41.2
20代	19.0	-5.0	24.0	40.3
30代	7.3	-10.3	17.6	37.7
40代	4.5	-5.1	9.6	31.4
50代	7.2	-17.9	25.1	46.7
60代	24.4	-7.5	31.9	49.4

図表2 今後半年間の景気の見通し



## 2. 収入の見通し

収入の見通しD I は▲13.8で、前回は6.1p下回った。年代別にみると、20代と60代を除くすべての年代で前回は下回り、収入の見通しが悪化している（図表3、4）。

自由回答をみると、20代では「基本給が上がった」という意見があるものの、多くの年代で「収入は変わらない」という意見がみられた。

今年の春闘は、業績が好調な大企業を中心にベースアップや夏季賞与について満額回答が相次ぐなど、所得環境の改善がみられる。

また、本県の夏季賞与一人当たり支給額をみると、昨年の夏に比べて増加する企業が4割近くに上っている（当研究所「夏季賞与支給状況調査」：平成26年6月実施）。

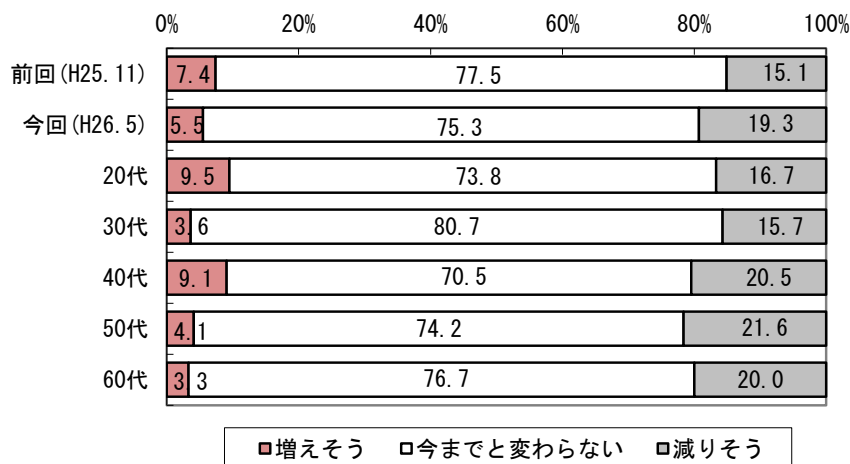
主要企業は所得環境の改善が見込まれるものの、収入の増加を実感している生活者は未だ少ないようである。

図表3 収入の見通しD I

D I = 「増えそう」 - 「減りそう」

	今 回 (H26. 5)		前 回 (H25. 11)	前々回 (H25. 5)
	▲	前回比		
全 体	▲ 13.8	-6.1	▲ 7.7	▲ 6.6
20 代	▲ 7.2	4.8	▲ 12.0	19.3
30 代	▲ 12.1	-19.8	7.7	▲ 10.0
40 代	▲ 11.4	-6.1	▲ 5.3	▲ 13.9
50 代	▲ 17.5	-4.5	▲ 13.0	▲ 11.4
60 代	▲ 16.7	0.9	▲ 17.6	▲ 9.4

図表4 今後半年間の収入の見通し



### 3. 暮らし向きの見通し

暮らし向きの見通しDIは、▲39.5と前回は8.0p下回った。年代別にみると、20代を除くすべての年代で悪化がみられた（図表5、6）。

自由回答の中には、「消費税増税で多くのものが値上げになり家計を圧迫する」、「収入は変わらないので、税金がアップした分、欲しいものを少し我慢する」という増税の影響を感じさせる意見が見受けられた。消費税増税や物価上昇に見合う収入の増加が実現していないため、暮らし向きが悪化すると考えている生活者が多いと思われる。

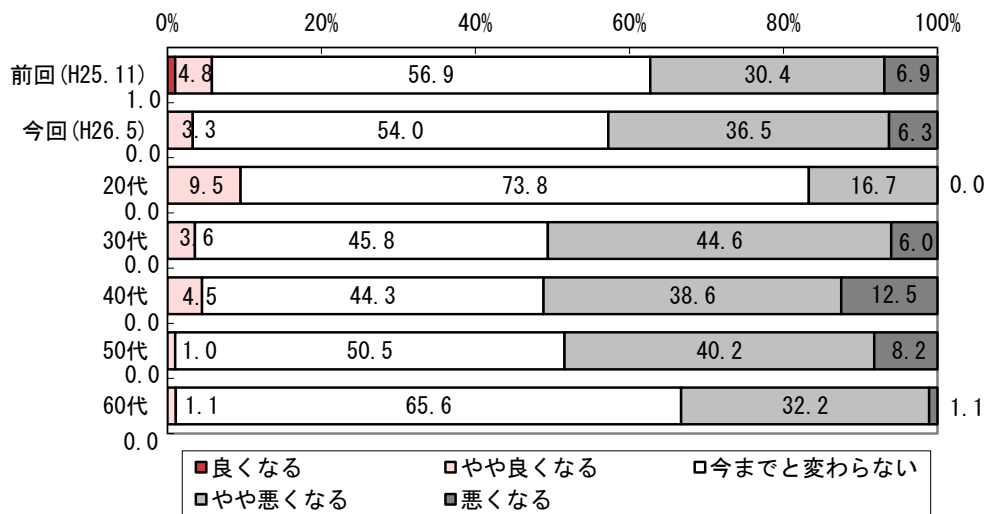
その一方で、「無駄な買い物をしなければさほど影響はない」という意見もあり、増税の影響は限定的とみている生活者もいるようである。

図表5 暮らし向きの見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回 (H26.5)	前回比	前回 (H25.11)	前々回 (H25.5)
全体	▲ 39.5	-8.0	▲ 31.5	▲ 19.7
20代	▲ 7.2	12.8	▲ 20.0	4.8
30代	▲ 47.0	-25.0	▲ 22.0	▲ 21.1
40代	▲ 46.6	-6.2	▲ 40.4	▲ 33.7
50代	▲ 47.4	-7.2	▲ 40.2	▲ 25.0
60代	▲ 32.2	-2.5	▲ 29.7	▲ 16.5

図表6 今後の暮らし向きの見通し



#### 4. 支出意欲の見通し

今後支出を緩めるかどうかをみる支出意欲DIは▲34.7で、前回は7.2p下回った。年代別にみると、20代を除くすべての年代で前回は下回り、支出の引き締め傾向がうかがえる(図表7、8)。

自由回答をみると、「消費税の3%引き上げは、ひと月経つとかなりの額になり驚いた」という意見がみられ、支出の増加を予想以上と感じた生活者もいるようである。

収入は変わらない生活者が多いことから、「要るものだけを吟味して買う」、「無駄にならないように考えて購入する」という意見がみられた。必要な物を厳選して購入し、無駄を極力減らすなどの工夫をすることで、支出を抑えようとしているものと思われる。

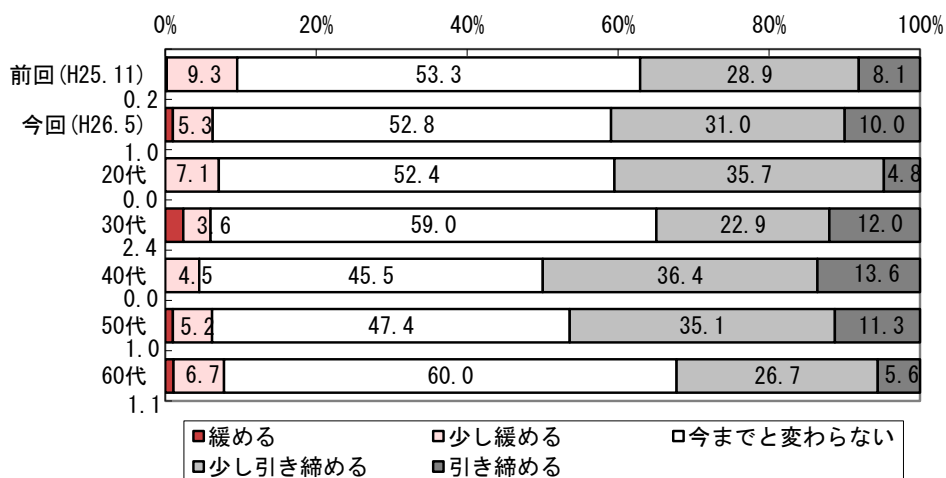
また、多くの年代で「貯蓄をする」という意見がみられた。消費税率10%への引き上げも検討されており、将来への不安から貯蓄を増やしたいと考えているものと推察される。

図表7 支出意欲DI

DI=(「緩める」+「少し緩める」)-(「少し引き締める」+「引き締める」)

	今回 (H26.5)		前回 (H25.11)	前々回 (H25.5)
	DI	前回比		
全体	▲34.7	-7.2	▲27.5	▲24.8
20代	▲33.4	4.6	▲38.0	▲27.5
30代	▲28.9	-3.6	▲25.3	▲26.7
40代	▲45.5	-13.6	▲31.9	▲32.6
50代	▲40.2	-17.4	▲22.8	▲26.1
60代	▲24.5	-0.3	▲24.2	▲11.9

図表8 今後の支出意欲の見通し



### 5. 日常的な支出の見通し

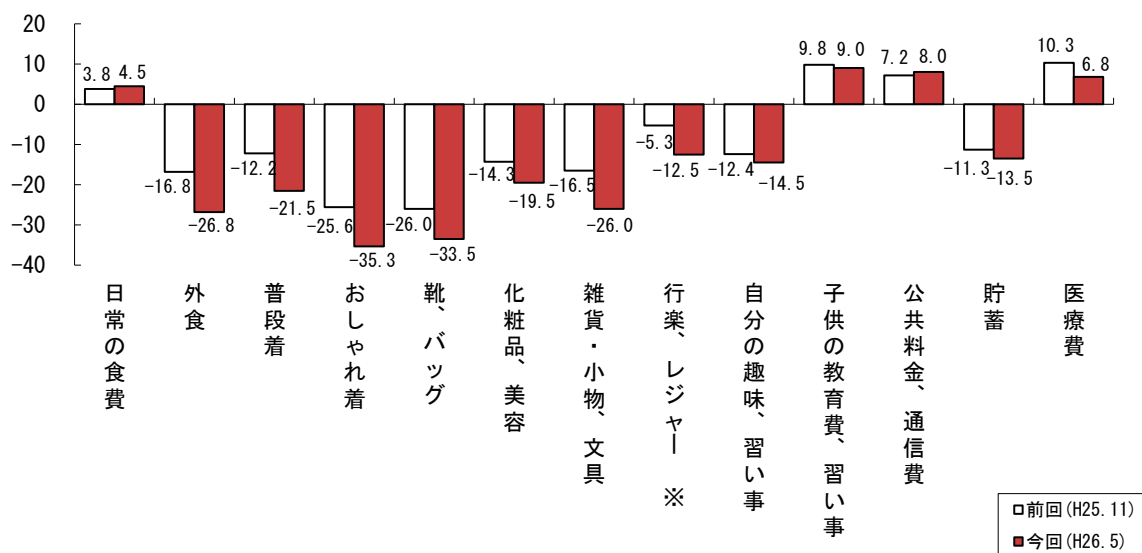
日常的な支出の見通しD Iをみると、前回は上回る項目は13項目中2項目であった。

項目別にみると、「日常の食費」と「公共料金、通信費」で前回は若干上回るものの、これらは消費税増税による食料品や公共料金の値上げによる支出増とみられる。

次に、前回は下回る項目をみると、「外食」は前回は10.0p下回り、最も大きなマイナス幅となった。続いて「普段着」、「おしゃれ着」、「雑貨・小物、文具」で9p以上下回った。洋服などの“不要不急”な支出を控える動きが見て取れる。

図表9 日常的な支出の今後の見通しD I

(D I = 「増やす・増えそう」-「減らす・減りそう」)



※「行楽、レジャー」は、国内旅行・海外旅行を除く。

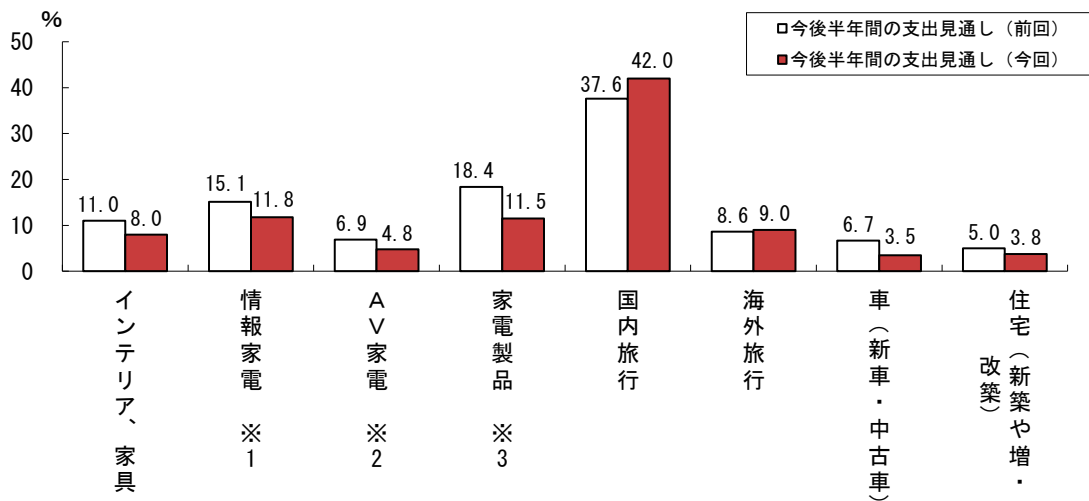
### 6. 非日常的な支出の見通し

非日常的な支出項目について、この半年間に購入したものをたずねたところ、パソコンやエアコン、冷蔵庫、洗濯機などを購入したとの回答が多くみられた。これらは、ウインドウズXPのサポート終了や消費税引き上げを見据えた購入と推察される。

今後半年間は、駆け込み需要の反動もあり、「家電製品」で前回比6.9p下回るなど、多くの項目で前を下回るとみられている。一方で、「国内旅行」は4.4p、「海外旅行」は0.4p前を上回った。旅行への関心は、消費税増税の影響が少ないようである（図表10）。

図表10 非日常的な支出品目の今後半年間の支出見通し

支出見通し=今後半年間で購入計画ありの割合



※1 情報家電とは、パソコン、パソコン関連機器、携帯電話、ファクシミリなど。

※2 AV家電とは、テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ、ビデオカメラなど。

※3 家電製品とは、冷蔵庫、洗濯機、食洗機、エアコンなど、情報家電とAV家電以外の電気製品。

以 上